

「知らなかった…」では済まされない!

私たちの財布と川辺川ダムの「1,473億円」

2026年7月5日開催 シンポジウム詳報集会報告(財政・生活編)

①隠されていた実績「526億円」と、将来の「未定」

事務局が県に対して行った行政文書開示請求により、昭和42年から令和8年度(2026年度)までに、県が国に支払った(支払う予定の)ダム建設の「直轄事業負担金」の累計が約526億円にのぼることが公式に判明しました。

しかし、最も重要な「これからの工事に県がいくら払うのか」について、県は驚くべきことに「未定」として将来の負担額を隠したままにしています。



▲川辺川を守る県民の会
作成の記者説明資料の簡易版

②住民が暴いた総額「1,473億円」の重み

県が示さないのであれば自分たちで計算しようと、事務局は国が公表している総事業費4,900億円や、過去の県の負担率(平均25.5%)のデータなどを基に独自に将来予測を試算しました。その結果、周辺の道路整備や県単独事業を合わせると、県の負担総額は約1,473億円に達することが分かりました。

熊本県民の「家計」に換算すると...

県民一人あたり 約 8.8 万円

4人家族の世帯なら、なんと 約 35 万円 の負担に!

※近年の資材・建設コスト高騰により、さらに膨らむ危険性が極めて高いです。

③ 知事の姿勢「払ってでも推進」vs 住民の不満

この情報開示の翌日(7月2日)、木村敬知事は定例記者会見でこの問題に触れ、「厳しい財政の中でも、負担金を支払ってでもやるべき事業だ」と強調しました。将来の総額を示さない理由については「5年間の『中期財政見通し』で試算しているから大丈夫」と言い切りましたが、2035年度の完成まであと10年近くある中、わずか5年分の見通ししか語らない姿勢に、会場からは「これからの県民の負担に真正面から答えていない」と強い不満が残りました。